公益社団法人中部圏不動産流通機構

令和７年度　事業報告書

（自）令和７年　４月　１日
（至）令和８年　３月３１日

令和７年度の日本経済は、景気は緩やかに回復しており、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が期待されるものの、金融資本市場の変動の影響や米国の通商政策をめぐる動向、また、中東情勢の影響に十分注意が必要な状況であります。

政府においては、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～」（11 月 21 日閣議決定）を策定し対応しております。

このような状況下、当機構ではレインズシステムを通じ、公正・公平な取引の推進と、宅地建物取引業の健全な発展を図るための各種事業を行いました。

令和７年度につきましては、４機構（当機構及び公益財団法人東日本不動産流通機構、公益社団法人近畿圏不動産流通機構、公益社団法人西日本不動産流通機構）統合レインズシステムについて、システムの運営・管理を行うとともに、不動産の適正取引の推進と紛争の未然防止のためのレインズ利用ガイドラインの普及・啓発等を実施いたしました。

以下、主な活動について報告をいたします。

１．会員動向

	〔令和６年度末〕	〔令和７年度末〕	〔　増　減　〕
構成会員数	１６，２２４名	１６，３６３名	１３９名増
ＩＰ型会員数	１４，７０４名	１４，９１７名	２１３名増

２．不動産情報交換事業（公益事業）

（１）登録物件数　　１，１２３，７２５件（前年度同期比　４．０％増）
　　内、新規登録数　　１９３,２０３件（前年度同期比　１．２％減）
　　物件更新数　　９３０，５２２件（前年度同期比　５．１％増）
（２）成約登録件数　　３７，４２７件（前年度同期比１３．０％増）

（３）検索件数　　１７，３９９，２８６件（前年度同期比　４．８％増）
　　○条件検索　　８，９０２，９３５件（前年度同期比　５．７％増）
　　○図面検索　　８，４９６，３５１件（前年度同期比　３．９％増）
（４）総アクセス数　　３０，０５７，３８６件（前年度同期比１１．７％増）
（５）ＩＰ型会員内訳
　全宅系　１１，３１０会員（所属会員の 89.3%、全ＩＰ型会員の 75.8%）
　全日系　　３，４３９会員（所属会員の 97.6%、全ＩＰ型会員の 23.1%）
　ＦＲＫ　　１６８会員（所属会員の 100%、全ＩＰ型会員の 1.1%）
（６）中部レインズオリジナルサービス利用実績
〔検索業務〕
　・物件検索　５８８，９５６件（前年度同期比　１．２％減）
　・詳細情報　　２６，４９０件（前年度同期比１６．５％増）
　・図面表示　　４７，５８９件（前年度同期比　０．７％減）
＊令和７年度の利用実績詳細は、別紙「中部レインズ年次統計」参照

（７）レインズより、会員から宅地または建物に関する情報の登録を受け、他の会員に対して当該情報の提供を行った。
（８）不動産情報交換事業を利用する会員より、宅地又は建物に関する情報の登録が行われた場合、当該会員に対して登録済証の発行を行った。
（９）会員から不動産成約情報の収集を行い、他の会員に対して当該情報の提供を行った。
(10) レインズシステムの円滑な運営を確保するとともに、情報処理・システム管理の効率化、利便性及び安全性の向上、システム機能の改善・充実に努めた。
(11) ４機構統合レインズシステムについて、全国指定流通機構連絡協議会・運営委員会に役員を派遣し、新システムの運営・管理に関する検討を行った。今年度は、令和７年１月に改修された「国土交通省要請案件（入力項目必須化および成約情報登録促進対応等）」について検証を行った。
(12) レインズシステムにおいて、会員の利便性の向上及び利用促進、顧客へのサービスの向上を目指し、中部圏独自で会員に提供する機能について調査・研究を行った。
(13) ４機構で導入したステータス管理機能について、令和７年１月に改修された登録証明書に記載されているＵＲＬを二次元バーコードに変更したことについて検証を行った。

(14) 会報誌「中部れいんず」を４回発行した。

第１１２号（令和７年４月１０日発行）

○中部レインズオリジナルサービスについて

第１１３号（令和７年７月１０日発行）

○令和７年度事業計画について

○レインズ事業案内・シンボルマークについて

第１１４号（令和７年１０月１０日発行）

○紙上研修：成約報告について

（宅地建物取引業法の解釈・運用考え方）

○中部レインズオリジナルサービスについて

第１１５号（令和８年１月１０日発行）

○紙上研修「レインズ利用ガイドライン」について

(15) 取引の適正の確保及び流通の円滑化を図るため、流通機構の利用に係る諸規程・ガイドライン、成約報告の遵守等の諸ルールについて、会報誌・ホームページ等により会員への周知を行い、違反行為防止のための指導を行った。

(16) 国土交通省からの「規制改革実施計画での指摘に係る検討」の協力依頼について、全国指定流通機構連絡協議会において、継続して審議を行った。今年度は、国交省実施のアンケート結果による検証、レインズのデータ活用について国交省と意見交換会を実施した。

(17) 国土交通省からの委託による不動産取引情報提供システム「レインズマーケットインフォメーション」に成約情報を提供した。

(18) 次期レインズシステム構築に向けて、全国指定流通機構連絡協議会・代表者会議において基本方針を確認した。

(19) 宅地建物取引業法に基づく会員外利用事業者の物件登録業務について、令和７年度の利用はなかった。（会員外利用事業者１５社）

３．調査・研究事業（公益事業）

（１）流通機構ホームページの「中部圏市場動向」にて最新の不動産取引動向を提供し、会員及び消費者の閲覧に供した。また、四半期・年単位で集計した市況レポートをホームページに掲載した。

（２）関係団体、マスコミ等に流通機構登録物件等の市況を提供した。

４．組織強化促進事業

（１）専門委員会を開催し、機構の円滑な事業運営を図った。

（２）機構の円滑な運営を図るため、サブセンターとの連携を図った。

（３）全国指定流通機構連絡協議会の運営に参画し、４機構の連携を図るとともに、協力して諸問題について対応した。

（４）ステッカーについて、サブセンターを通じて新規加入会員に配布した。

（５）住宅新報社への広告掲載により、認知度の向上を図った。

（６）公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の改正に伴い(令和７年４月１日施行)、公益法人協会主催の研修会等に職員が出席し、定款改正・公益充実資金取扱規程の制定など、新制度への対応を図った。